







令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画		総合戦略		事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価											
			政策	施策	方向性	基本方向				施策	小施策	R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等			
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5								R6	R2	R3
1	企画政策部	企画政策課	4	4 2	4 2 4	2	移定住	2 2	2 2 1	定住支援センター運営事業費 ※特別交付税対象事業		2,332	—	—	—	—	個別相談数 <単年度> 【現状値】 137件/年 以上 (H30) 【目標値】 200件/年 以上 (R6年)	89件/年	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	今後移住・定住イベントに積極的に参加し、移住に関する問合せが増加するよう努める。	—	—	—	—	—	
2	企画政策部	企画政策課	4	4 2	4 2 4	2	移定住	2 2	2 2 1	定住促進補助事業費 市内への転入を促進し、本市の人口減少を緩和するため、転入者に対して補助するもの。 ○定住住宅取得補助 ○定住住宅リフォーム補助 ○新幹線通勤定期購入補助金		26,645	—	—	—	—	定住助成制度利用者数(年度) <単年度> 【現状値】 43人/年 以上 (H30) 【目標値】 46人/年以上 (R6)	33人/年	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	新制度の周知に努める。	—	—	—	—	—	
3	企画政策部	企画政策課	4	4 2	4 2 4	2	移定住	2 2	2 2 1	奨学金返還支援事業 地域での若者雇用を促すため、大学等の在学中借り入れた奨学金等について、市内事業者への就職及び市内居住を要件として奨学金返還額の一部を支援するもの。 ●奨学金返還支援事業【H31年度要件の拡充】対象に看護学校追加 【令和2年度から企業版ふるさと納税事業(大括り版)6月財源調整】 【奨学金返還支援基金繰入金及び基金利子収入有】		45,829	—	—	—	—	市内就職した若者の人数 <累計> 【現状値】 42人/年 以上 (H30) 【目標値】 142人/年以上(累計) (R6)	84人/年	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	周知活動により、制度利用者が大幅に増加した。	—	—	—	—	—	
4	企画政策部	企画政策課	4	4 2	4 2 4	2	移定住	2 2	2 2 1	就学定住支援事業費 市内の大学への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対する補助を行うもの。 ●就学・定住支援補助金【H31年度要件の拡充】 対象に川内看護専門学校、川内職業能力開発短期大学校を追加 (令和元年度まで「大学就学支援事業費」)		3,463	—	—	—	—	市内在住者の市内大学等への進学者数 <単年度> 【現状値】 16人/年 以上 (H30) 【目標値】 50人/年以上 (R6)	33人/年	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	各大学と連携し、対象者には確実に申請に来てもらうよう努める。	—	—	—	—	—	
5	企画政策部	企画政策課	4	4 2	4 2 4	2	移定住	2 2	2 2 1	空き家利活用推進事業費 空き家の有効利用を通して地域活性化を図るため、空きバンクを利用した本市への移住者と空き家の所有者に成約奨励金を支給するもの。 ※特別交付税対象事業		400	—	—	—	—	空き家バンクの契約成立件数 <単年度> 【現状値】 — 【目標値】 5件/年以上 (R6)	2件/年	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	ホームページ等の周知により、空きバンクの利用・物件登録数を増加させ、成約数の増加に努める。	—	—	—	—	—	
6	企画政策部	企画政策課	4	4 2	4 2 4	2	移定住	2 2	2 2 1	移住促進支援事業費 東京圏からの移住促進を推進するため、県が設置する仕事のマッチング支援サイトを利用して県内企業に就職した者のうち、本市に移住してきた者に対し、移住支援金を支給するもの。 【令和元年度からスタート 地方創生交付金(移住・就業)事業】		0	—	—	—	—	かごしまU1Jターン移住支援制度利用者数(年度) <単年度> 【現状値】 — 【目標値】 6人/年以上 (R6)	0人/年	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	対象要件の追加もあったことから、制度周知に努めた。	—	—	—	—	—	

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価											
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑥事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2事業評価	R3事業評価	R4事業評価	R5事業評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5							
7	企画政策部	地域政策課	6	61	611	4	地域づくり	4a	4a1	地域おこし対策事業費	人口減少や高齢化等の進行により地区コミュニティなどが抱える地域課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊の導入を図り、地域と一体となった取り組みによって地域の活性化につなげるもの、併せて、地域おこし協力隊員の定着を促すもの ○ 地域おこし協力隊の導入分野 ・「旅・食・品」の商品開発 ・地域活性化の企画立案と実践 ○ 地域おこし協力隊の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊の地域定着支援など ○ 国外向け観光資源の情報発信 ○ SNSや媒体を通じての情報発信		15,705	—	—	—	—	協力が活動している地区(地域)が活用した件数【地区コミュニティ活性化事業補助金】<累計> 【現状値】10/年(累計)(R1) 【目標値】15/年(R6)	11件	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	・地域おこし協力隊員の活動により、地域の課題解決が図られるよう地区支援に努めた。 また、受入団体と隊員の活動内容の齟齬を防ぐため、受入団体が応募者を事前に面談する場を設け実施した。 ・隊員の地域定着を図るため任期終了後の生業作り支援として、起業支援補助金の設置や、任期中に起業に向けた研修会への参加を積極的に勧めた。	—	—	—	—	—			
8	企画政策部	地域政策課	6	61	611	4	地域づくり	4a	4a1	コミュニティ推進事業(事業費補助金)	地区民が主体となり、地区の資源を活かしながら自立に向けて取り組む収益事業で、地区の抱える問題解決と豊かで潤いのある地区づくりに貢献する。新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充により、地区の自立的・持続的な発展に寄与する収益事業を対象とする。 補助額上限200万円(補助率 1回目90% 2回目70% 3回目50%) ●地区コミュニティ活性化事業補助金(ビジネスコース)		4,232	—	—	—	—	採択地区コミが活用した回数を1地区コミとした数<累計> 【現状値】17地区コミ/年(累計)(R1) 【目標値】40地区コミ/年以上(R6年度までに)	20地区コミ	—	—	—	—	B	—	—	—	—	事業補助により、コミュニティビジネスが創出・拡大され、地区コミの自主的・継続的な発展に寄与していると考えられる。 一方、補助金終了後の事業継続に不安があり、当補助金の活用は慎重な地区コミが多い。 翌年度に向けて、補助期間終了後も含めた事業計画や収支計画を地域で作成できるよう、申込要件の改正に着手した。	—	—	—	—	—				
9	企画政策部	地域政策課	6	61	613	4	地域づくり	4a	4a2	小さな拠点推進費	人口減少と少子高齢化の進む中、地域によっては、生活必需品の購入や病院での受診など、日常生活に必要なサービスを受けることが難しくなり、地域において生活を維持していくことが困難となっている。 このようななか、地域での暮らしを守り、良好な地域コミュニティを形成しながら、持続可能な地域づくりを目指すため、基礎的な生活圏において、様々な生活サービスを上手につなぎ、将来的に地域において運営していく仕組みをつくることを目的とする。		130	—	—	—	—	小さな拠点数<累計> 【現状値】0地区(累計)(H30) 【目標値】7地区(累計)(R6)	2地区	—	—	—	—	B	—	—	—	—	・横展開の2地区において開催された地区住民によるワークショップ等を支援した。 ・モデル地区で取り組む小さな拠点づくりについて実施事業の支援を行った。	—	—	—	—	—				
10	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	31	311	出会い・結婚支援事業費(婚活支援事業補助金)	【平成31年度拡充】限度額10万円→20万円 少子化の要因となっている晩婚化及び未婚化の進行を踏まえ、結婚のための活動を支援する事業を行う者に対し、経費の一部を補助するもの		0	—	—	—	—	補助金支給件数<単年度> 【現状値】2件/年度(R1) 【目標値】3件/年度(R6)	0件/年度	—	—	—	—	B	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを自粛され、実績はなかった。今後も市のホームページや広報紙、課のSNS等で制度周知を図っていきたい。	—	—	—	—	—				
11	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	31	311	出会い・結婚支援事業費(結婚新生活支援補助金)	【平成30年度拡充】限度額24万円→30万円 【県補助】地域少子化対策重点推進交付金 経済的理由により結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援するもの		3,466	—	—	—	—	補助金支給件数<単年度> 【現状値】26件/年度(R1) 【目標値】40件/年度(R6)	20件/年度	—	—	—	—	B	—	—	—	—	20組の夫婦に対し、新居の住居費及び引越費用等を助成した。今後も婚姻届提出の際に案内するなど、制度周知を図っていきたい。	—	—	—	—	—				

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

No.	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価								
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等		
																	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬								⑭	⑮
12	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	31	311	出会い・結婚支援事業費 (かごしま出会いサポートセンター登録補助金)	男女の出会いを求める者に対し、鹿児島県が運営する「かごしま出会いサポートセンター」への入会登録料(1万円)の半額を補助するもの【令和2年度で事業終了】	6 性別平等	10	-	-	-	-	補助金支給件数 <単年度> 【現状値】12件/年度(R1) 【目標値】10件/年度(R6)	2件/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	2件の申請に留まった。令和2年度で終了。	-	-	-	-	-	
13	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	31	311	出会い・結婚支援事業費 (出会い応援事業)	出会いのきっかけとなる場を通じ、パートナーを見つけられる機会を提供するもの	6 性別平等	10	-	-	-	-	イベント回数 <単年度> 【現状値】2回/年度(R1) 【目標値】3回/年度(R6)	1回/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	市主催で、共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための婚活イベントを1回開催、12名(男性6名・女性6名)が参加し、3組マッチングした。今後も出会いの場を提供していきたい。	-	-	-	-	-	
14	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	122	3	子育て	31	312	子育て世帯生活支援事業費 (通学定期券等購入費補助金)	市内の中学・高校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費用の半額を補助するもの	1 貧困削減 4 質の高い教育をみんなに 6 性別平等	8,961	-	-	-	-	対象児童・生徒数 <単年度> 【現状値】221人/年度(R1) 【目標値】200人/年度(R6)	219人/年度	-	-	-	-	A	-	-	-	-	児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。今後も学校の入学式・始業式の際に案内するなど、制度周知を図っていきたい。	-	-	-	-	-	
15	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	122	3	子育て	31	312	子育て世帯生活支援事業費 (第3子以降妊娠祝金)	第3子以降の子を妊娠した保護者に対象児1人につき10万円を支給するもの【令和2年度で事業終了。令和3年度から、出生した子どもに対して商品券を支給する子育て応援券に変更】	1 貧困削減 6 性別平等	19,000	-	-	-	-	祝金支給件数 <単年度> 【現状値】209件/年度(R1) 【目標値】200件/年度(R6)	187件/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	第3子を妊娠した保護者187人に支給した。令和2年度で終了。令和3年度からは、令和3年4月2日以降に出生した子ども(妊娠祝金を支給された方は対象外)に対して、市内の登録店で買い物などに使用できる商品券を支給する。	-	-	-	-	-	
16	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	122	3	子育て	31	312	子育て世帯生活支援事業費 (赤ちゃんの駅事業)	授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、周知するとともに、移動式赤ちゃんの駅(テント等)をイベントを主催する団体に無料で貸し出すもの	1 貧困削減 3 健康と福祉 6 性別平等	0	-	-	-	-	登録施設数 <累計> 【現状値】42施設/累計(R1) 【目標値】100施設/累計(R6)	76施設/累計	-	-	-	-	B	-	-	-	-	市内76施設を「赤ちゃんの駅」として登録した。「移動式赤ちゃんの駅」については、イベントの自粛もあり利用はなかった。今後も広く周知を行い登録施設を増やすとともに、イベントでの「移動式赤ちゃんの駅」の利用促進につなげていきたい。	-	-	-	-	-	
17	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	31	312	子育て世帯生活支援事業費 (イクボス推進)	市内企業等にイクボスを推進し、長時間労働の是正や男性の家事・育児への参加を促すもの	1 貧困削減 3 健康と福祉 6 性別平等	996	-	-	-	-	イクボス宣言事業所数 <累計> 【現状値】25事業所/累計(R1) 【目標値】50事業所/累計(R6)	32事業所/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	32事業所が「イクボス宣言」を行っている。今後もイクボスの輪を市内全域に広げ、子育てしやすい環境づくりに努めたい。	-	-	-	-	-	

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部局名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価								
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④実績値					⑤事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等		
																	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6									
18	市民福祉部	市民健康課	1	12	122	3	子育て	31	312	感染症予防事業 (医薬材料費及び接種費用補助)	1 感染症のまん延防止や新たな感染症などの発生・流行に備え、感染拡大の防止を図る。 ①定期予防接種事業 ②任意予防接種等補助事業(未就学児・小学生・中学生・高校3年生)(風しん、おたふくかぜ)。ロタウイルスは令和2年8月1日以降に生まれた者は定期接種となった。 【平成31年度拡充】●中1、中2を新たにインフルエンザ予防接種補助対象にする	1 感染症のまん延防止や新たな感染症などの発生・流行に備え、感染拡大の防止を図る。 2 任意予防接種等補助事業(未就学児・小学生・中学生・高校3年生)(風しん、おたふくかぜ)。ロタウイルスは令和2年8月1日以降に生まれた者は定期接種となった。 3 定期予防接種事業 4 任意予防接種等補助事業(未就学児・小学生・中学生・高校3年生)(風しん、おたふくかぜ)。	214,522	—	—	—	—	接種率 <単年度> 【現状値】 53.0% (R1) 【目標値】 70%以上を維持 (R6)	58.10%	—	—	—	—	B	—	—	—	—	令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防等により接種率が58.1%で、未就学児・小学生については、接種率が約60%に達している状況なので、保護者、医療機関とも連携して接種率を上げていきたい。	—	—	—	—	—	—
19	市民福祉部	市民健康課	1	12	1224	3	子育て	31	33142	子育て支援強化事業 (ハイリスク母子支援等)	母子健康教育、母子相談、母子保健指導の実施により、母子の健康づくり支援とハイリスク母子の支援ができ、虐待防止につながる。 ○母子健康手帳交付 ○乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業) ○母子保健推進員事業 ○未熟児、新生児訪問 ○産後ケア事業 ○産後ケア応援券交付事業 ○発達支援事業(親子教室「豆の木」) ○幼稚園・保育園歯科指導、 ○離乳食教室 ○子育て世代支援センターによる支援 ○ポータルサイト・アプリによる情報発信 【国庫支出金:子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金】 【県支出金:子ども・子育て支援交付金】	1 母子健康教育、母子相談、母子保健指導の実施により、母子の健康づくり支援とハイリスク母子の支援ができ、虐待防止につながる。 2 母子健康手帳交付 3 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業) 4 母子保健推進員事業 5 未熟児、新生児訪問 6 産後ケア事業 7 産後ケア応援券交付事業 8 発達支援事業(親子教室「豆の木」) 9 幼稚園・保育園歯科指導、 10 離乳食教室 11 子育て世代支援センターによる支援 12 ポータルサイト・アプリによる情報発信	18,821	—	—	—	—	育児は すばらしい 仕事である と感じられる割合 【現状値】 99.0% (H30) 【目標値】 95%以上を維持 (R6)	98.8%累計	—	—	—	—	A	—	—	—	—	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら、一部内容を変更して、各種母子保健事業を継続して取り組み、一定の実績が得られている。 また、SSプラザに子育て世代包括支援センターをサテライト開設し、保健師、助産師、臨床心理士の専門職を中心に、母子保健事業と連携しながら、妊娠から子育て期にわたり切れ目のない相談支援に取り組み実績も増えている。 今後も機能の更なる充実を図り、効果につなげたい。	—	—	—	—	—	—
20	市民福祉部	子育て支援課	1	12	122	3	子育て	31	312	子ども医療費助成費	子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの医療費について助成を行うもの(平成28年9月診療分から中学生までだった対象者を高校生までに拡充)。平成30年10月診療分から、市町村民税非課税世帯の未就学児を対象に、窓口負担の無料化(現物給付)を実施し、令和3年4月診療分から現物給付の対象者が市町村民税非課税世帯の高校生までに拡充されている。 【県補助金:乳幼児(子ども)医療費助成事業費補助金】	1 子どもの医療費助成費 2 子どもの医療費助成費 3 子どもの医療費助成費 4 子どもの医療費助成費 5 子どもの医療費助成費 6 子どもの医療費助成費	315,137	—	—	—	—	申請率 <年度> 【現状値】 — 【目標値】 100%/年度 (R6)	100%/年度	—	—	—	—	A	—	—	—	—	高校生までの子どもの医療費を助成することで、子どもの健やかな育成、福祉の増進が図られている。 平成30年10月診療分から、市町村民税非課税世帯の未就学児に対する窓口負担の無料化(現物給付)が、県下全市町村で実施され、低所得の子育て世帯の負担軽減と子どもの健康増進に寄与している。	—	—	—	—	—	—
21	市民福祉部	子育て支援課	1	12	123	3	子育て	31	313	児童館費 (運営費等補助)	○放課後児童健全育成事業:保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。 ○放課後児童クラブ支援事業:放課後児童の安全・衛生対策と障害児を受入するクラブに対して補助を行うもの。 ○放課後児童クラブ運営補助事業:児童数の多少による運営・活動内容の不均衡を是正するため、登録児童数に応じた運営費の補助を行うもの。 【国庫:子ども・子育て支援交付金】 【県支出金:地域子ども・子育て支援事業補助金】	3 放課後児童健全育成事業:保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。	320,504	—	—	—	—	児童登録者数(補助事業) 【現状値】 1,556人 (R1) 【目標値】 1,600人 (R6)	1,708人	—	—	—	—	A	—	—	—	—	平成28年4月現在、市内の放課後児童クラブは23クラブであったが、令和3年4月現在では39と倍近となった。登録人数は目標値に達しているが、共働き世帯は減っており今後も児童クラブに対する需要の動向に注視する必要がある	—	—	—	—	—	—

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価											
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑥事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5							
22	市民福祉部	子育て支援課	1	12	123	3	子育て	31	313	保育対策総合支援事業(保育士雇用経費補助)	●保育体制強化事業 保育士の負担軽減のため、保育支援者の配置に要する経費を補助 平成30年度から保育所のほか、認定こども園においても事業実施が可能となった。 【県支出金:保育対策総合支援事業費補助金】	3 持続可能な社会を築く	9,155	—	—	—	—	補助者数 【現状値】 20人(R1) 【目標値】 20人(R6)	15人	—	—	—	—	B	—	—	—	—	第2期総合戦略事業5年間の総評価(R6事業)	保育士の業務軽減や就業の継続及び離職防止を図るため、今後も制度利用を推進する。	—	—	—	—	—			
23	市民福祉部	子育て支援課	1	12	123	3	子育て	31	313	保育対策総合支援事業費補助金(待機児童解消体制確保補助金)	待機児童を解消するための保育士確保事業、年度当初と年度末を比較し、常勤換算保育士数が増えた保育施設に対し補助金を交付する。 ○待機児童解消体制確保補助金	3 持続可能な社会を築く	4,674	—	—	—	—	保育士数 【現状値】 20人(R1) 【目標値】 20人(R6)	6人	—	—	—	—	B	—	—	—	—	対象保育士6名の確保であったが、令和3年4月1日現在の待機児童解消につなげた。 令和3年度以降は、実施事業者及び対象者の増に努め、年間を通じた待機児童の解消に取り組みたい。	—	—	—	—	—				
24	市民福祉部	子育て支援課	1	12	124	3	子育て	31	314	利用者支援事業費(子育て支援員)	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業 【国庫:子ども・子育て支援交付金】 【県支出金:地域子ども・子育て支援事業補助金】	3 持続可能な社会を築く	4,314	—	—	—	—	対応件数 【現状値】 2,500件程度(R1) 【目標値】 2,500件程度(R6)	1,579件	—	—	—	—	B	—	—	—	—	効率的な体制づくりに努め、利用者に最善の情報提供や相談業務の充実を図った。今後も現体制を進めながら体制の充実を図る。	—	—	—	—	—				
25	農林水産部	六次産業対策課	3	31	315	1	雇用	11	113	六次産業化推進事業(農林漁業者への補助・事業推進費)	本市の農林漁業者が取り組む六次産業化を促進することが、本市の農林漁業の振興及び農林漁業者の所得の向上、経営の改善にとって重要であることから、農林漁業者が取り組む六次産業化を支援する。 ①意識啓発及び資質向上のための講習会の開催及び実践支援等の実施 ②承認者の各商品のPRや販売開拓・拡大のための支援等 ③六次産業化に取り組む農林漁業者への補助	2 質実量豊な暮らしを実現する 8 持続可能な社会を築く 14 持続可能な社会を築く	54,358	—	—	—	—	六次産業化等により新たに生まれた商品・サービスの数 【目標値】 30(商品数+サービス数)/5年間(累計)	3件/累積	—	—	—	—	B	—	—	—	—	・新たに六次産業化の取組に一歩踏み出すきっかけとなるよう、また、六次産業化等により新たな商品・サービスを生み出すきっかけとなるよう各種講習会、講座等を開催し、六次産業化等に取り組む農林漁業者等を育成した。 ・六次産業化支援事業補助金、農林水産物加工機械等導入支援事業補助金及び農商工連携促進事業補助金の活用により、六次産業化への初期投資の軽減、農林漁業者の所得向上が図られた。	—	—	—	—	—				
26	商工観光部	経済政策課(商工政策課)	3	32	321	1	雇用	12	121	商工団体支援事業 ●企業連携協議会運営補助金	企業見学会、学校との企業の情報交換等の求人事業、ビジネスマッチング、技術交流、技術開発、販路開拓等に取り組み、会員の人材確保・育成や新たなビジネスチャンスの創出などの各種事業を今後は共同事業として確立・発展させるとともに、運営機能の強化・高度化を図る。本市の内発型産業振興の基盤となる組織であり、当分の間運営支援を行うものである。	8 持続可能な社会を築く	15,700	—	—	—	—	薩摩川内市企業連携協議会新規加入組合員数(年度)<単年度> 【現状値】 140社(R1) 【目標値】 5社/年度(毎年度)	134社4社	—	—	—	—	B	—	—	—	—	民間主体による異業種の企業間連携により、共同求人事業、共同販売事業、教育事業、部会活動等を実施。H30.7に法人化した。法人化時点で会員数126であったものが、R1年度に140まで増加したが、R2年度末134となっている。一方、大企業等が賛助会員として参画するなど、活動を活性化させており、引き続き支援していきたい。	—	—	—	—	—				

A: 「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」
 B: 「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」
 C: 「KPI」の達成のためには改善が必要である。」
 D: 「KPI」の達成には効果がなかった。」

No	部局名	担当課	総合計画					事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価										
			政策	施策	方向性	基本方向	施策				小施策	R2	R3	R4	R5	R6	④実績値					⑥事業自己評価	⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等							
																	指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5									R6	R2	R3	R4	R5		
27	商工観光部	経済政策課(商工政策課)	3	3	2	1	1	1	2	1	2	1	29,100	-	-	-	-	-	市内学校新卒者の市内企業就職率 【現状値】 1.8% (H30) 【目標値】 2.5% (R6)	17.60%	-	-	-	-	B	-	-	-	-	市内学校新卒者の市内就職率(民間)については、ここ数年20%前後で推移していたが、R2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、市内企業の求人数が減少したことにより、市内就職の割合も減少したところである。引き続き、学生に対する市内企業の理解促進を図りながら、市内企業への就労を促進したい。	-	-	-	-	-	
28	商工観光部	経済政策課(商工政策課)	3	3	2	2	1	1	2	2	2	1,911	-	-	-	-	-	年間雇用保険被保険者数 【現状値】 25,431人 (H30) 【目標値】 26,000人 (R6)	25,915人	-	-	-	-	B	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症対策のため、一部補助金については、申請受付を停止したところである。引き続き、中小企業の事業活動の支援を図りながら、従業員の安定した雇用環境の確保を図りたい。	-	-	-	-	-		
29	商工観光部	経済政策課(施設課)	3	3	3	1	1	1	3	1	3	66,291	-	-	-	-	-	年間宿泊者数<単年度> 【現状値】 340,569人/年 (H30) 【目標値】 400,000人/年 (R6)	293,796人/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	国による緊急事態宣言の発令、県による感染拡大警報の発令により新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための感染拡大地域との往來の自粛や施設の利用自粛・停止などにより全国規模の学会・交流会などが相次いでキャンセルとなった。年間宿泊者数も同様に減少している状況ではあるが、市内外から多くの来場者を呼び込み、宿泊者の増加や周辺地域をはじめとした中心市街地の賑わいを創出し、地域経済の活性化に努めていくため、利用促進のPR活動を行ってきたい。	-	-	-	-	-		
30	商工観光部	経済政策課(商工政策課)	3	3	3	5	1	1	3	4	1,019	-	-	-	-	-	-	着任している協力隊の人数<累計> 【現状値】 ②経済政策課 1人/年(累計) 【目標値】 ②経済政策課 1人/(累計) (R4年度まで累計)	0人/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	R1年度末に退任した地域おこし協力隊員が、本市に定住し就業することに対し、支援を実施した。新たな隊員について募集を行っているが、採用に至っていない。引き続き、早期着任に向けて取り組みたい。	-	-	-	-	-		

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部局名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価											
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑥事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5							
31	商工観光部	産業戦略課(商工政策課)	3	3 2	3 2 3	1	雇用	1 2	1 2 3	創業・新産業創出事業費	8 持続可能な産業の発展	67,174	-	-	-	-	支援による年間起業数 <単年度> 【現状値】 - 【目標値】 40件/毎年度	13件	-	-	-	-	B	-	-	-	-	平成27年2月に産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、関係機関と連携し、創業しやすい環境整備に努めている。 例年、川内商工会議所主催の創業スクールの運営補助を行い、創業マインドの向上を促してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、同スクールを中止としている。 そのような中ではあったが、創業希望者に対して、本事業により、初期投資の経費負担を減らすことでコロナ禍における創業支援に寄与していると考えている。	-	-	-	-	-					
32	商工観光部	産業戦略課(商工政策課)	3	3 2	3 2 3	1	雇用	1 2	1 2 3	企業誘致事業費	8 持続可能な産業の発展	587	-	-	-	-	立地(協定)件数 <累計> 【現状値】 1件 (R1) 【目標値】 25件/5年累計	2件	-	-	-	-	B	-	-	-	-	令和2年度の立地協定は、新設1件、増設1件である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に県外、都市部の企業への訪問が困難となり、企業訪問数は例年よりも大きく減少している。 今後は、市内・県内企業への訪問活動を強化するとともに、WEB上での情報発信や県外企業とのオンライン協議等を積極的に行う等、アプローチの仕方を変える必要がある。	-	-	-	-	-					
33	商工観光部	産業戦略課(商工政策課)	3	3 2	3 2 5	1	雇用	1 2	1 2 5	竹バイオマス産業都市構想推進事業費	8 持続可能な産業の発展	18,273	-	-	-	-	試作・開発・実証等の実施件数 <単年度> 【現状値】 10件/年度 (H30) 【目標値】 5件/年度 (R6)	2件	-	-	-	-	B	-	-	-	-	試作・開発・実証等の実施を繰り返すことで、伐採・収集・処理・加工・販売・エネルギー利用等での産業振興及び雇用創出、それらの活性化に伴う竹林保全及び温暖化対策としての環境貢献につながると考えている。	-	-	-	-	-					
34	商工観光部	産業戦略課(次世代エネルギー課)	3	3 2	3 2 4	1	雇用	1 2	1 2 4	次世代エネルギー都市基盤整備事業	8 持続可能な産業の発展	51,811	-	-	-	-	補助金交付件数 <単年度> 【現状値】 307件/年度 【目標値】 400件/年度 (R2年度)	332件	-	-	-	-	B	-	-	-	-	市民の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、本市の再エネ導入量は、県内19市と比較すると鹿児島市、霧島市、鹿屋市に次いで4位となっている。 市民の防災意識の高まりとFIT(固定価格買取制度)の段階的終了に伴い、蓄電池の設置件数が増加傾向であることから、地球温暖化防止及び災害に強いまちづくりに寄与している。	-	-	-	-	-					

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価							
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④実績値					⑥事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等	
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5								R6
35	商工観光部	産業戦略課(交通貿易課)	4	46	461	1	雇用	14	141	川内港振興事業費		500	-	-	-	-	川内港食品輸出入取扱金額(外国貿易年表:長崎税関) <単年度> 【現状値】524,432千円/年(R1) 【目標値】550,000千円/年(R6)	466,037千円	-	-	-	-	B	-	-	-	-	少子高齢化が進み国内需要が縮小することが予想される中、海外市場への進出は必要不可欠で、川内港におけるコンテナ取扱量も直近では3年連続20,000TEUを超え、令和2年は令和元年より134TEU増加した。一方で、国際情勢から受ける影響もあり、昨年は香港の民主化運動及び韓国の日本製品不買運動により、当該地域への食料品輸出入量及び価格が減少した。また、新型コロナウイルス感染症により世界的コンテナ不足により本年は、取引量の減少が見込まれるが、貿易の促進は、本市の発展に寄与すると考える。	-	-	-	-	-	
36	商工観光部	産業戦略課(交通貿易課)	4	46	461	1	雇用	14	141	川内港振興事業費		9,309	-	-	-	-	外貨コンテナ数 <単年度> 【現状値】20,017TEU/年(R1) 【目標値】32,000TEU/年(R6)	20,148TEU/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	南九州西回り自動車道の全線開業及び川内港浜地区国際物流ターミナルの供用開始に向けた、出水・阿久根・長島等の川内港の背後地からの効率的な集荷・輸送の検討は、今後の川内港の活用・地域の発展に寄与すると考える。なお、令和3年4月には、国直轄事業として川内港浜地区国際物流ターミナル整備事業が決定したところである。	-	-	-	-	-	
37	商工観光部	観光CS課	3	33	331	1	雇用	13	131	セールスプロモーション事業費		4,327	-	-	-	-	甌島への入込客数の増 <単年度> 【現状値】75,082人/年(H30) 【目標値】前年比増(R6)	54,388人/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、島内イベントが中止となったことから、入込客数は減少した。しかしながら、甌大橋の開通により認知度が向上し、観光客の来島意欲は増していることから、甌島のセールス活動を実施していきたい。	-	-	-	-	-	
38	商工観光部	観光CS課	3	33	331	1	雇用	13	131	旅行誘客事業費		9,349	-	-	-	-	ツアー参加者数 <単年度> 【現状値】1,736人/年(H30) 【目標値】3,500人/年(R6)	1,382人/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、造成されたツアー催行が中止になり減少した。コロナ禍により旅行者のニーズが近場での傾向もあることから、新たなプロモーションにより誘客に努める。	-	-	-	-	-	
39	商工観光部	観光CS課	3	33	331	1	雇用	13	131	ツーリズム事業費		2,780	-	-	-	-	農家民泊受入農家数 <単年度> 【現状値】6件(H30年) 【目標値】15件/年以上(R6)	3件	-	-	-	-	B	-	-	-	-	農家民泊受入農家数を増やすため、薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会での教育旅行受入や研修会等の実施を推進していきたい。	-	-	-	-	-	






A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価						
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④実績値					⑥事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等
																	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6							
40	商工観光部	観光CS課	3	3 3	3 3 2	1	雇用	1 3	1 3 2	物産販売事業費		56,982	-	-	-	-	販売実績 <単年度> 【現状値】 143,583千円/年 (H30) 【目標値】 200,000千円/年以上 (R6)	133,351 千円	-	-	-	-	B	-	-	-	-	市域内所得向上を図るため、本市特産品等のPR、ブランド力向上のため、関係事業者と連携し事業推進を図りたい。	-	-	-	-	
41	商工観光部	観光CS課(瓶はひとつ推進課)	3	3 3	3 3 1	1	雇用	1 3	1 3 1	瓶島ツーリズム推進事業(瓶島ツーリズム推進協議会運営補助)		7,053	-	-	-	-	瓶島への宿泊客数(薩摩川内市統計資料) <単年度> 【現状値】 27,136人/年 (H30) 【目標値】 40,000人/年 (R6)	26,880人/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	瓶島エコツーリズムを柱とした地域振興を図ることを目的として、協議会及び2つの部会で活動しており、観光ガイド(インタープリターを含む。)の育成やイベント、講演会、交流事業などを展開し、島民の意識醸成をはじめ、ツーリズムの推進に寄与している。今後も瓶島の活性化を担う組織として育成して参りたい。	-	-	-	-	
42	商工観光部	観光CS課	3	3 3	3 3 1	1	雇用	1 3	1 3 2	地域おこし対策事業費		5,556	-	-	-	-	着任している協力隊の人数 <累計> 【現状値】 ③観光CS課 3人/年(累計) 【目標値】 ③観光CS課 9人/(累計) (R4年度まで累計)	2人/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	地域おこし協力隊員による活動により地域活性化への一定の効果はあった。今後、地域おこし協力隊制度の更なる効果を上げるため、地域及び受入団体との連携を強化していく。	-	-	-	-	
43	商工観光部	スポーツ課	5	5 5	5 5 3	1	雇用	1 5	1 5 1	スポーツ合宿誘致事業費		225	-	-	-	-	スポーツ合宿団体 <単年度> 【現状値】 48団体/年 (R1) 【目標値】 100団体/年以上 (R6)	34団体/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、県主催の合宿セミナーの中止や計画していた営業活動ができなかった。また、学校単位でのサークル活動の中止や、企業単位でのクラブ活動の自粛等の影響を受け、スポーツ合宿が中止となったため、前年度より減少となった。	-	-	-	-	

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No.	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価											
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④指標(KPI)に係る目標年度と目標値					⑤実績値					⑥事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等
																	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5								
44	教育部	教育総務課	5	51	513	3	子育て	32	321	奨学育英事業費		7,173	-	-	-	-	奨学生数 <単年度> 【現状値】 40人/年 (R1) 【目標値】 40人/年 (R6)	40人/年	-	-	-	-	A	-	-	-	-	30年度から目標値を40人とした。令和2年度は目標値の40人となり多くの生徒へ支援ができた。また、制度の周知が図られていると思われる。	-	-	-	-	-					
45	教育部	社会教育課	5	52	521	3	子育て	33	331	青少年育成事業費	 	375	-	-	-	-	放課後子ども教室 の子ども参加数 <単年度> 【現状値】 22人 (R1) 【目標値】 15人 (R6)	26人	-	-	-	-	A	-	-	-	-	放課後児童クラブが設置できない、またはその恩恵を受けにくい小学校区への設置を進めているが、放課後児童クラブの設置が進んだこともあり、令和2年度の設置は1箇所のみである。事業実施の小学校では、ほぼ全員の生徒が登録・参加している。	-	-	-	-	-					
46	教育部	社会教育課	5	53	531	4	地域づくり	48	481	ICT人材の育成に要する経費(タブレット講習会業務委託) 【講座受講料を徴収する事業】	 	232	-	-	-	-	タブレット講座延べ参加者数 <単年度> 【現状値】 182人/年 (R1) 【目標値】 240人/年 以上 (R6)	115人	-	-	-	-	B	-	-	-	-	パソコン等のICT利用がされていなかった層の利用を勧めることができた。当初、地域公民館を含め、開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により前期の講座を実施できず、中央公民館のみの開催で、講座数としては半分の講座となった。しかし、更に利用増につなげていきたい。	-	-	-	-	-					